

企業と NGO の連携促進シンポジウム in 名古屋



企業と NGO の連携の可能性

～グローバルな課題をとともに解決するために～



参加呼びかけ文

貧困・保健医療・環境破壊・災害などといった社会課題は、グローバルな課題として複雑かつ深刻化しています。グローバルな課題をともに解決するために、企業と NGO がどのように連携したらよいか、すでに実施している連携事例の経験や成果を聞いて、皆さんと模索したいと思います。

開催概要

- 日 時 2017年1月20日(金) 14:00~17:00
- 会 場 JICA 中部 なごや地球ひろば (2F セミナールーム A)
- 対象者 ・ NGO の連携を検討している企業の社会貢献担当者及び経営者
・ 企業との連携を希望する NGO のスタッフ
・ 本テーマに関心が高い学生や研究者、一般市民
- 参加費 2,000 円
- 主 催 認定 NPO 法人名古屋 NGO センター
- 共 催 認定 NPO 法人国際協力 NGO センター (JANIC)、
NGO と企業の連携推進ネットワーク
- 後 援 愛知県、名古屋市、JICA 中部、一般社団法人中部経済連合会、
名古屋商工会議所

プログラム

第1部 企業×NGOの連携事例紹介 (14:10~15:50)

- ▼ 事例1 「マングローブ植樹支援」 ニチバン(株) × (特活)イカオ・アコ
発表者: 片桐 真人氏 ニチバン(株) 執行役員 経営企画本部長 (兼) 広報宣伝室長
後藤 順久氏 (特活)イカオ・アコ 理事長
- ▼ 事例2 「災害・東北支援」 ユニー(株) × 認定 NPO 法人レスキューストックヤード
発表者: 百瀬 則子氏 ユニー(株) 執行役員 業務サポート本部 CSR 部 部長
栗田 暢之氏 認定 NPO 法人レスキューストックヤード 代表理事
- ▼ 事例3 「食生活改善支援」 (株)東海理化 × (公財)アジア保健研修所(AHI)
発表者: 水野 二一氏 (株)東海理化 総務部総括室 ボランティアセンター長
林 かぐみ氏 (公財)アジア保健研修所(AHI) 事務局長

第2部 他地域(関東圏)での取り組みのご紹介 (15:50~16:15)

- ▼ 発表者 藤森 みな美氏 認定 NPO 法人国際協力 NGO センター (JANIC)
法人連携グループ SDGs コーディネーター

第3部 交流会&名刺交換会 (16:20~16:55)

全体進行役

- 八坂 剛氏 (株)電通テック 名古屋支社 支社次長
- 松浦 史典氏 認定 NPO 法人ホープ・インターナショナル開発機構 ファンドレイザー
名古屋 NGO センター理事

開会挨拶

戸村京子 認定 NPO 法人名古屋 NGO センター理事・事務局長

今日は、企業と NGO の連携を探っていこうというタイトルで開催します。実は、当センターでは 2010 年に同様の内容でシンポジウムを開催しましたが、そのすぐ後に東日本大震災が起きてしまい、さあこれから企業との連携を深めていこうというときに足踏みとなってしまいました。その間、NGO の多くが東日本大震災の緊急救援活動に取り組みました。あれから 5 年ほど経ちますが、その間、当センターは広報やプレゼンテーション、ファンドレイジングなどをテーマに NGO 能力向上のための研修を開催してきました。本日、ようやく念願かない、再度企業との連携というテーマで意見交換をすることができ、大変うれしく思っております。

このあとは、(株)電通テックの八坂さん、認定 NPO 法人ホープ・インターナショナル開発機構の松浦さんに進行をお願いしております。なお、本日は 40 名ほどの参加者にお越しいただきました。企業、NGO、大学関係者、行政関係者、一般の方など多くの方にご参加いただいております。



全体進行役挨拶

松浦 史典氏 認定 NPO 法人ホープ・インターナショナル開発機構 ファンドレイザー 名古屋 NGO センター理事

普段は国際協力 NGO であるホープ・インターナショナル開発機構にてファンドレイザーという肩書きで支援者や活動資金を集めるという業務を行っており、企業の皆さんとも連携の機会があります。名古屋 NGO センターの理事でもあり、ファンドレイジングの業務を担当しています。

企業と連携するにあたり、昨年当センターでは、NGO を対象としたプレゼンテーションの研修を行い、企業の皆さんにゲストとしてお越しいただきアドバイスを頂く機会がありました。その研修で八坂さんと知り合い、今回の進行を担当することになりました。どうぞよろしくお願いいたします。

八坂 剛氏 (株)電通テック 名古屋支社 支社次長

電通テックの八坂と申します。ちょうど昨今の頃、NGO の皆さんと企業の方をどのようにつないでいくかというテーマで、プレゼンテーションの研修に参加する機会をいただきました。NGO の皆さんが企業の皆さんとどのように接点を持っていったらよいか、このテーマについて NGO の皆さんが強く望んでいらっしゃるということを知り、それ以降松浦さんとディスカッションをさせていただいております。どうぞよろしくお願いいたします。



第1部 企業×NGOの連携事例紹介

事例 1

ニチバン（株）×（特活）イカオ・アコ

「ニチバン巻心 ECO プロジェクト」は、粘着テープの巻心を回収し、資源として再利用するエコ活動です。集まった巻心は古紙回収業者に買い取ってもらいダンボールとして再生。さらにその利益と、巻心の個数に応じたニチバンからの支援金を環境 NGO「イカオ・アコ」に寄付してマングローブの植樹・メンテナンスに役立てます。

片桐 真人氏 ニチバン（株） 執行役員 経営企画本部長 （兼） 広報宣伝室長

当社は三河安城駅に工場がありまして、愛知県は非常に縁の深い場所です。本日は、ニチバンの会社紹介、ニチバン巻心 ECO プロジェクトの紹介、イカオ・アコ様とのつながりをお話させていただきます。

当社は、1918年1月創業、東京文京区に本社があり、メディカル・テープといった事業を進めています。昨年3月で従業員数1,180名、売上高は約424億円。沿革としては、絆創膏などを作る製薬から始まり、1947年（太平洋戦争が終わった2年後）にセロハンテープをつくったことが転機となり、現在に至ります。2010年4月から巻心 ECO プロジェクトを開始しました。少し先になりますが、2018年1月に操業100周年を迎えることとなります。

当社が手掛けている商品をご紹介します。サーディカルテープ、救急絆創膏、スポーツ用テーピング、セロテープ、梱包用のテープ、野菜をたばねるテープなど、粘着テープを中心に製造しています。

なぜ、巻心 ECO プロジェクトなのか。当社は粘着テープを作っていますので、必ず巻心を使います。1年間で地球を4週半から5週くらいのセロテープを製造しており、巻き芯は1億4,000万個ほど、1つ10g程度で計算すると全部の重量はおよそ1,400tとなります。そこで、巻心を回収しリサイクルするだけでなく環境問題の解決に貢献したいということで、イカオ・アコさんとの連携が始まりました。回収した巻心の費用と当社の協賛金としてイカオ・アコさんに寄付しマングローブの植林に充てて頂いています。これまでの実績としては、2010年に第1回を開催して7.5万個を回収し、その後なんとか拡大しまして、2015年の6回目は約48万個強を回収し、マングローブの植樹が3万本でした。

新たな取り組みとしては、全国の小学校や企業に協力してもらい、環境授業を10回行っています。若手の社員の人材育成の一環として、先生となって講演をしています。参加していただいている生徒さんに感謝状と花の種をお渡ししています。



なぜマングローブなのか？というところにつきましては、フィリピンのマングローブの破壊が環境破壊につながっていることをイカオ・アコの後藤さんから教えて頂き、当社として参加できることを検討したときに、このプロジェクトの実施となりました。

もう一つの大きな理由として、三河安城市の工場で作っているセロテープはこの2年後に発売してから70年がたつのですが、木材のパルプからフィルムを作っており、ノリも天然ゴムの樹液から作っており、天然資源を使用しています。天然資

源を利用している製品は当社の売り上げのおよそ 2 割を占め、天然資源を利用している企業として、環境破壊の解決に貢献したいということがあります。

最後に、イカオ・アコさんとのつながりですが、マングローブの植樹という活動に粘着メーカーである当社の参加が、フィリピン子ども達に役立つということ、その活動によって自然が守られるということ、住んでいる地域の皆さんにとってもわずかながら役立っているということが実感できるということが継続している理由かなと思います。

マングローブが本当に育っているのかということ、現地写真を撮って頂き、ニチバンのHPにマングローブの成長の記録を掲載しており、参加している皆さんにもお伝えできるようにしている。

テープメーカーだからこそやっている活動である、イカオ・アコさんとのつながりでリサイクルだけでなく森を育てると喜び、また、小学校などで先生という立場になって子ども達に伝えることで「ありがとう」と言われ誰かの役に立っているということが実感でき、当社の人材育成に役立っていること、森が育ち笑顔をもらうことが企業としての最大の喜びであります。

後藤 順久 氏 (特活) イカオ・アコ 理事長

今日は、活動の内容、プロジェクトの内容と同時に協働事業として大切にしていること、情報発信の重要性をお伝えしたいと思っています。

環境 NGO イカオ・アコは、フィリピンでマングローブの再生に取り組み、今年で 20 年目を迎えます。2002 年に現地駐在員をおき、これが転機となってイカオ・アコの活動がガラリと変わったと言えます。現地駐在の存在が、現地のニーズをくみ取り、マングローブを上手にメンテナンスできるようになりました。

マングローブの植林だけでなく有機農業に取り組み農産物を販売するために、2013 年にカフェをオープン（アンテナショップ）しました。マングローブの植林にこれまで 150 名の日本人が参加し、スタディツアーを実施してきました。それだけでは追いつかないので国際協力研修センターを設置し、現地の受け入れを行えるようにしています。

活動拠点は、ネグロス島（サトウキビ畑がひろがる）から始まり、ボホール島（観光地）に広がっています。20 年間の活動実績は、1997 年に活動をはじめて 2005 年に累計約 30 万本、現在は累計で約 125 万本植林しています。ニチバンさんにずいぶん貢献して頂いています。

活動の広がりとしては、有機農業（アンテナショップ）、マングローブ林を活用したツーリズム、学校での環境教育、廃棄物であるジュースのパックを使用してのエコバック作成・販売などもしています。

巻心 ECO プロジェクトとしては、これまでに 13 万本強の植林を行いました。これまでの 20 年間の活動実績で累計 125 万本ですから、そのうちの約 10%強がニチバンさんとの協働によるものとなります。植林のサイトは Manapla という地域で、Victorias という地域は行政の支援があり、Balaing は 1997 年からマングローブ林の再生に取り組んでいてエコツーリズムも行っています。Bocarna は成功事例として写真で紹介しています。

マングローブの植林の様子をご紹介します。ボカナにおける植林の成果。この地域はもともとはマングローブで覆われていました。ほとんどが伐採され、なくなりました。そこにマングローブを植えることに不安もありましたが、徐々にマングローブが戻りつつあります。

植林のほかは何をしているかですが、パガパットフェスティバル（マングローブ祭り）を開催しています。事業に住民だけでなく学校に参加していただいています。また、ニチバンのテ



ープを使用する日本の消費者にも参加していただいているというところがこの取り組みの特徴だと思います。

企業や市民は NGO の活動を見えています (WEB など)。情報発信は大事であり、それが、企業との出会いにつながると言えます。

マングローブ植林は単純かと思われるのかもしれませんが実は奥が深いのです。フィリピンの参加者には環境教育につながりますし、日本の参加者に生活を振り返る機会を提供しています。事業の幅は広く、企業の CSR に使える、さらに付加価値を付け加えることが可能かと思えます。マングローブ植林+付加価値=企業の CSR、と言えるのではないかと思います。

質問タイム

Q: 巻心の材料は木材でマングローブではないと思うのですが、なぜマングローブだったのですか？

片桐氏: マングローブは伐採してはいけない資源です。産業用として植林という事業でビジネスとして構築されています。ビジネスとは違う形で行いたかったということです。

Q: 出会いは？

片桐氏: 広告代理店のほうから、イカオ・アコさんを紹介されました。企業側として長く付き合える団体と連携したいという思いがありました。

Q: CSR なのか、広報宣伝活動なのか、若手研修なのか、位置づけは何ですか？

片桐氏: CSR の一環として行っています。

Q: 連携で大変だったことは？

片桐氏: 小学校の生徒さんたちにマングローブ植林を体験して頂きたいが、フィリピンということで直接的に体験していただくことができないことが残念に思っているところです。その他についてはありません。

後藤氏: 先ほどマッチングの話ができましたが、最初は広告代理店を通さなければならなかったのが、意思疎通をすることが難しかった。直接ニチバンさんと話したかったのですが最初は広告代理店を通さないとダメということがありました。今では直接やり取りができていますけれど、最初は意思疎通がなかなかできていなかったと思います。

実は、広告代理店から案件を持ち込まれることが多いです。東京に本社のある企業さんは東京に CSR 部門がありますので、広告代理店さんが NGO と企業の仲介をすることが多いです。

Q: ニチバンさんも運営費を広告代理店に払っているのですか？イカオ・アコさんには？

片桐氏: そうです。運営費 (参加団体へのご案内や回収のための費用など) を広告代理店に払っています。イカオ・アコさんには運営費をお支払していません。



事例 2

ユニー (株) × 認定 NPO 法人 レスキューストックヤード

ユニーが実施する東日本大震災へのドネーション企画として、これまで小学校への楽器や幼稚園・保育園への絵本の寄贈をコラボした他、サークルK サンクスの店頭募金により「きずな号 (移動学習室)」「きずなハウス (地域の集いの場・建設中)」を通じて、被災した子どもたちに笑顔と夢を届けています。

栗田 暢之氏 認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事

東日本大震災から4年目になろうとしている時に、ESDのシンポジウムで百瀬氏と登壇したことが出会い。震災支援の提案をいただき、有り難いお声がけだった。災害救援は当初の泥出しや炊き出しなどわかりやすい活動を経て、世間が風化していく中でもどう支援をしていくかが重要となる。今年度発生した熊本地震でも、この時期にはなかなか情報は伝わってこないと思うが、課題は今も山積している。

ユニーは、企業として「子どもたちに笑顔を届けよう」という大きなキャッチフレーズがある。今回、子どもたちに楽器を寄付するドネーション企画に共に取組んだ。当団体では、発災直後から現在まで、宮城県七ヶ浜町にスタッフを常駐させ、東日本大震災支援を継続している。そこに住む子どもたちの笑顔のために、私たちに何ができるのか模索しながら進んでいる。企業との連携では、他企業になるが、ブラザー工業株式会社と連携し、幼い子どものために「きずな公園」を作ってきた。

仮設住宅はとても狭く、寝食同じ空間で家族が過ごしている。発災から数年経てば、子どもも成長し、より手狭になっていく。津波被害を受けた家屋や漁船のローンなどに対し、義援金の配分や法制度に基づく自治体の金銭的支援もあるが、決してプラスにはならない。金銭も含めた先行き不安もあり、大人もストレスを感じる中で、子どもに辛く当たってしまうケースを見てきた。他にも、兄弟姉妹の年齢が離れていると、下の子がうるさくて落ち着いて勉強できないなどの声を聴いてきた。そのような状況や生の声を聴くと、私たちが何とかしたいという思いは強くなった。そのような中で、百瀬氏よりサークルKサンクスの募金のお話をいただき、落ち着いて勉強できる場所を作ろうとなった。最初はプレハブを建てようと思い、その提案を地域のお母さん方に見ると、「場所を作っても送り迎えをどうするのか。私たちがしなくてはいけなくなる。」とお叱りを受けた。だったら、こちらから出向けばいいと、マイクロバスの車内を改装し「きずな号」という移動型の勉強空間を作り、曜日を決めて各仮設住宅を周回するようにした。現在は仮設住宅も無くなったが、七ヶ浜町の歴史や文化を子どもたちへ伝える取り組みを展開するなど、学校の勉強に留まらない学びの拠点として活用いただいている。他にも、町の情報拠点や交流の場として仮設商店街の中で「きずなハウス」の運営を行い、子ども向けに駄菓子屋を併設していた。仮設商店街の撤去に伴い、私たちが撤退を考えていたが、利用していた子どもたちが署名活動してくれたこともあり、現在は町の施設をお借りし、運営を継続している。10年くらい復興にまでしっかりと関わり、子どもたち、住民に引き継いでいきたいと考えている。

被災地支援だけでなく、この地域でも南海トラフ巨大地震が起きるとされている。被害想定は、東日本大震災を遥かに上回り、死者32.3万人と想定されている。私たちは、災害救援というものを防災・減災と隣り合わせのものと考えており、両方取り組むことがミッションとなっている。これまで様々な防災・減災の取り組みを行ってきたが、自主防災組織や災害ボランティアの方々との連携が深まる一方で、肝心の一般市民への浸透は手を焼いていた。子どもたちに楽しく学んでもらうために企画を考えても、児童館ですら5人くらいしか集まらない。ただ、大型ショッピングセンターなら集客せずとも人が集まってくる。特に企画の対象としたい親子連れが多いため、防災・減災の場でもユニーと連携し企画を行わせていただいた。ヒルズウォーク徳重やリーフウォーク稲沢で、子どもたちが遊びながら学べる防災企画を実施した。第3弾も現在調整中である。



ユニーはもともと社会貢献に熱心でない企業。しかしCSR部を作り、何かしないと、となった時、何すれば良いのか、どこと連携すれば良いのかが課題だった。企業は何か社会にお返しをしないといけないと考え、植樹で環境作り、子どもへの支援、ESD、貧困対策、教育支援、被災地支援、高齢者への見守り支援、商品の原産地への支援など色々考え、ちょっとずつやっている。しかし、どのような社会貢献が私たちにとって最もやるべきことなのか、という模索は尽きなかった。そこで、経営理念などを見ていくと、私たちが商売をさせていただいている「地域」、そして、未来を担っていく「子ども」だった。この2つを支援できることをしようとなった。

私たちの店舗にはアピタやピアゴなど大型店も多い。先日、南三陸町の方に津波がどこまで来たのか尋ねると、3階の真下まで来たと言っていた。ユニーに津波から避難できる設備があるなら、緊急時の避難先として活用いただければいいと、地域と包括支援協定を結び、簡易トイレやカマドになるベンチなども設置した。しかし、それらをいざという時に誰がどう使うのかという壁があり、先ほどの説明にもあったが、レスキューの知恵をお借りし、従業員や地域の方、子どもたちと一緒に体験しながら防災を学ぶ企画を行ってきた。また、学ぶ場だけでなく、地域住民とのコミュニケーションを取る場にもなっている。

ユニーの経営理念の大事な部分として、「お買い物を通して」というフレーズがある。先ほどの取り組みの原資には、サークルKサンクスの募金もあるが、一番大きかったのはお客様のお買い物。名だたる清涼飲料水メーカーや消耗品関連の企業など12社と、一定期間中の売上1点につき1円の寄付という協定を結び、700万円近くの前原資が集まった。その前原資と名古屋市内に本社のあるいくつかの企業と連携し、七ヶ浜町の子どもミュージカルの名古屋公演や楽器プレゼントを行ってきた。そういった、メーカーと消費者を結び付け、消費者にお買い物するならこちらのメーカーを買えば支援につながることを商売上PRしてきた。

他にも、花王とは2011年より同じような協定を結び、本棚いっぱい絵本を送る取り組みを行っている。被災地の保育園・幼稚園などに年100冊くらいの絵本を寄付している。2012年には、陸前高田市の内陸にある保育園に絵本を届けた。内陸にあるが、町の中を河川が流れており、津波が川を上り被害が出ていた。そこに赴いた際、「忘れないでくれて、ありがとう。」と言葉をいただいた。それ以降も、花王は毎年絵本の寄付を継続している。そして、その支援を見ていたハーゲンダッツが「うちもやりたい！」となった。何を支援したいか確認すると楽器支援をしたいとなり、届ける際には大量のアイスも持参いただき、共にお届けすることができた。

私たち企業は、メーカーや生産地から商品を仕入れ、お客様に供給し対価を得ている。その流れに支援を組み込むことで、メーカーや生産地と組み、消費者に協力いただいて、ドネーションで前原資を集める。ユニーでは、支援したいというメーカーが出てきた際はこの方法を取っている。企業にとっては、どこと組んだら良いかわからないという課題がある。マッチングというと簡単に聞こえるが、目的や理念が理解されないとお互いのためになる活動はできない。出会って以降、レスキューと様々な取り組みを行っているが、最近はその取り組みに自治体も加わっている。自治体が何かしたいという時に公民館でやる方がいいのか、ショッピングセンターでやったらもっと人は集まる。興味関心のあるコアな人たちが集まっているだけでいいのか。今まで興味のなかった人たちやユニーのように熱心でなかった企業が、どこで出会うのか、どこで連携が始まるのか、これからの企業とNGOの課題かと思う。

ユニーは、未来の子どもに地球をちゃんと残したいと考えている。環境、資源、幸せな生き方、戦争のない世界。そのためにNGOと組み、消費者やメーカーの力を結集させ、今後も取り組んでいきたいと思う。



質問タイム

Q： ユニー側から、外部に向けて連携先を探すような情報開示するシステムをお持ちなのか。

百瀬氏： 企業と団体がお互いに連携先を見つけられる開かれたシステムだと思うが、そのようなシステムがあったらいいと思う。しかし、残念ながらユニーにはそのような原資がない。

ユニーでは、食料品レジで買い物袋を配布せず、販売している。その販売額の一部を自治体の環境活動へ寄付している。その寄付の使い道は、自治体の自由となっており、例えば名古屋市では、公園の花壇等の整備に使用いただいている。そのような企業の寄付活動は様々あるため、自治体へ問い合わせさせていただくと良いかと思う。

東日本大震災では、私たちも何 10 億円も寄付したが、その寄付がどこに使われたのかわからなかった。他にも鬼怒川の大洪水の際は、支援物資を持って行ったが自治体から断られたこともある。その断られたという話し合いを聞いた時に、「何故レスキューに言わないのか。市が配れないとしても、レスキューの持っているネットワークなら地域で配れるだろう。」となったこともある。企業が何かしようという気持ちはあっても、どこがどのようにネットワークが繋がっているかによって、それが生きるか生きないかは変わってくる。東日本大震災の時に、私がレスキューを知っていれば、もっと何かできたかもしれない。企業の寄付を見える形で有効に使えることが、団体とつながるメリットのひとつだと思う。



事例 3

(株) 東海理化 × (公財) アジア保健研修所

東海理化社員食堂のチャリティー・ヘルシーメニュー。代金のうち 10 円の寄付金が AHI が行っているフィリピンでの保健や健康増進の事業に充てられます。保健ボランティアを中心に地域をあげた活動です。キーワードは、ヘルシーライフスタイル！社員さんたちが健康的な食事を心がけることが、フィリピンでの健康づくりを応援します。

水野 二氏 (株) 東海理化 総務部総括室 ボランティアセンター長

正式名称は、株式会社東海理化電機製作所といい、通称「東海理化」として親しまれており、1948 年設立で来年 70 周年を迎える。1999 年に会社組織の中に「総務部ボランティアセンター」が設置され、現在 3 名のスタッフで企業が行う社会貢献活動の企画・実施と社員が自主的に行うボランティア支援を行っている。主に自動車部品を製造しているメーカーであり、愛知県内に 4 つの工場を持っている。海外でも 13 ヶ国 23 拠点で、営業・開発・設計・生産を展開している。その一拠点に「東海理化フィリピン」があり、今回の AHI との連携に繋がっている。

私たちが取り組む「チャリティー・ヘルシーメニュー」は、2009 年から展開している。その背景には、①会社のグローバル化に伴い、企業として国際貢献をしたいと思ったこと。②社員食堂のリニューアルを実施したこ

とが挙げられる。リニューアルに伴い、社員が食事をした際、トレーを清算機の上に乗せると、料金や摂取カロリーが表示される仕組みを導入した。2008年には、メタボリックシンドロームなども話題となり、社員に健康意識への高まりが生まれていた。そのような流れから、国際貢献と健康を結びつけた取り組みを模索していた。共に取り組める団体がないか探していたところ、アフリカへの給食支援などを行っている「Table For Two」を導入してはどうかという案もあり、ほぼ決まりかけていた。しかしその当時、AHIのオープンハウスの運営ボランティアなどに弊社の社員を受け入れていただいていたおり、そのつながりから、AHIより本取り組みのご提案をいただき採用に至った。

本取り組みは、先進国と途上国双方の健康問題を同時に解決へ取り組む国際貢献事業に協力すると共に、社員の国際貢献への意識醸成を目的としている。始めるに当たっては、東海理化の食堂業者とお金の流れについて相談し、脂質を抑えた野菜中心のヘルシーメニューを提案・提供いただいた。そのメニューを注文すると、1食10円の寄付となり、注文数×10円を業者より東海理化に請求いただき、その請求額をAHIへ寄付する仕組みとなっている。その寄付金は、フィリピン・ミンダナオ島で現地の栄養士育成に活用いただいている。年間で6~7万食提供されており、60~70万円がAHIへ寄付されている。毎年4月に新入社員が入社すると、弊社の社会貢献活動として本取り組みを紹介する時間を設けるなど、啓蒙活動を続けている。



林 かぐみ氏 (公財) アジア保健研修所 事務局長

私たちの団体は、1980年設立の民間の国際協力団体。日本以外のアジアの国々、特に農村部で地域保健や生活改善の活動の担い手を育てている。愛知県日進市の研修所で行う国際研修では、現地のNGOのスタッフを招き、5週間の合宿スタイルの研修を行う。参加者は互いに自分の活動経験を発表、討論し、新たな発見やヒントを得て自国に持ち帰り、自身の取り組みに活かす。AHIでは、そのような地域保健ワーカーの育成と、彼らの帰国後の活動展開を支援している。

東海理化に支援いただいている事業は、ミンダナオ島のダバオから2時間の農村部で実施しているもの。その地域は、AHIと10年以上つながりを持っている地域であり、以前は住民参加と行政との連携を基にした保健活動の推進を支援していた。それへの支援を終了した後、現地で大きな問題になりつつあった生活習慣病の予防を主目的とした、本事業を始めた。

私たちが、東海理化と連携した背景は2つ。AHIでは設立時から市民による国際協力を理念としており、市民による年会費や寄付で運営を続けているが、社会情勢の変化もあり、それが厳しくなり、新しいファンドレイジングの形を模索していたこと。このチャリティー・ヘルシーメニューは、企業が、自社の社員の方たちが国際協力に関わる環境を整える役回りを担っていただくアプローチと考えている。もう1点は、アジアでの健康増進のための活動を支援する原資を、日本の企業の社員の皆さんが自分自身の健康を意識する中で生みだしていただく。さらには、日本とアジア、双方での健康作りの交流を作っていけるのではと考え、それはまさに自分たちの理念に沿ったことであると考えた。

先ほども話にてだが、私たちが東海理化へ提案に伺った時に



は、東海理化では他の団体との連携がほぼ決まりかけていた。あきらめていたが、後日お電話をいただき、AHIさんとの連携に決めたと言っていた。今振り返るといくつかポイントがあったと思う。何度も尋ねられたことは、「東海理化からの寄付があって、新たに始められることか」ということ。もう1点は、「今困っている人への支援にとどまらず、保健活動による人づくり」に共感していただけたのではないかなと思う。他にも、現地の関係者とは長年のつながりがあること、また現地には住民、行政が連携して活動を進めることができる基盤があること、加えて同じ愛知県内にある団体であり、顔が見える関係を持つことができることが挙げられる。

連携を始めて以降、職員が現地訪問後に事業の進捗状況を報告したり、現地の関係者が来日した際には同社を訪問し、社員食堂の見学だけでなく昼食を共にさせていただいたり、さらには同社の社員への健康増進の取り組みも学ばせていただいている。現地では、カウンターパートの団体が行政と連携して本事業を進めている。毎年7月には学校保健の日に合わせて健康フェスタを開催。ヘルシークッキングコンテストの開催などを通じて、一般市民への啓発活動を行っている。

最後に、日本とフィリピンの健康作りをつなぐという実態をいかに作り出していけるかを課題として挙げたい。実際にチャリティー・ヘルシーメニューを通して支援してくださっている社員の皆さんに、現地のことをお伝えし、一層関心を寄せていただにはどうしたらよいか。社員による国際貢献を企業として生み出し、支えている東海理化の方たちとより一層協力していきたいと考えている。

質問タイム

Q： チャリティー・ヘルシーメニューが選ばれている割合。それを選ぶ動機にはどのようなものがあるか。

水野氏： チャリティー・ヘルシーメニューは、各工場の食堂ごとに2~3品目、全体では50品目ある。社員が選ぶ動機には、自身の健康を意識して選ぶ場合と、国際貢献につながるのであればという2つがある。

林氏： 何度か食堂に行ったことがあるが、他のメニューと比べると多少割高感もあり、ヘルシーメニューを選ぶ方はそれを意識的に選んでくださっていると感じる。次第にいわば「常連」の方たちができてきており、そのような人たちが増えるような取り組みを今後行いたい。

Q： 利用した社員の健康状態が目に見えて変わったか。

水野氏： 社員の健康管理については、健康診断を行っているのみで、このメニューが直接もたらしている影響かは申し訳ないがわからない。

Q： なぜAHIは社員の国際協力にこだわっているのか。

林氏： 設立時に、市民一人ひとりに支えられる国際協力団体でありたいと理念を掲げてきた。その形が、賛助会員などの仕組みであり、現在も多くの個人の支援者に活動が支えられている。それは、その一人ひとりがアジアの状況に関心を持ち、関わってくださることであり、組織としてそこに価値を置いている。東海理化との連携も、関わってくださる方の裾野を拡げる大きなチャンスをいただいたと思っている。



第2部 他地域での取り組み紹介

藤森 みな美氏 認定NPO法人国際協力NGOセンター（JANIC）

法人連携グループ SDGs コーディネーター

JANIC（国際協力 NGO センター）は、1987年に設立されたネットワーク NGO。日本には現在約 500 の国際協力 NGO 団体があり、それらをつなげることで NGO の活動をより活発にする役割を担っている。JANIC の理念は、平和で公平で持続可能な世界の実現。社会課題に取り組む NGO の後方支援を通して活動を活発化させることで、理念の達成を目指している。この理念は、2015年に国連で出された SDGs と親和性が高いと感じており、現三か年計画は SDGs を軸に据えている。三か年計画では、①政策提言・啓発事業、②連携促進事業、③ NGO の組織力強化事業の 3 つに注力している。その中の取り組みのひとつに、「NGO と企業の連携推進ネットワーク」がある。本ネットワークでは、NGO と企業がメンバーとなり年 4 回の定例会（勉強会）を開催。NGO と企業が同じ机を囲み、様々なテーマについて、講演を聞くだけでなくワークショップやディスカッションを行っている。

連携とは、同じ目的を持つ者同士が協力し、物事に取り組んでいくことを指す。今日までの企業と NGO は、「対峙型」または「支援型（寄付や助成金）」という一方通行の関係性だった。現在では、課題の深刻化やグローバル化、企業の社会貢献活動の活性化など、外部環境の変化を背景に「対話型」の連携、双方向の関係性が生まれている。対話型の連携は、NGO と企業が共通の目的を持つことで成り立つ。共通の目的とは、持続可能な社会の実現、社会課題の解決である。これらは、必ずしも NGO だけが担うものではない。例えば、企業の創業理念を紐解くと、社会課題の解決が掲げられている場合もあり、共通の目的としてつながる部分がある。

ここからは、連携の種類と連携事例を紹介する。2000年にジェームス・オースティンが作成した、連携の分類がある。1つ目は、「フィランソロピー（社会貢献）型」。寄付・助成金といった一方通行で、取り組みへのハードルは低い。事例としては、オイスカの植林活動、シャプラニールのステナイ活動、ケア・インターナショナル・ジャパンのチャリティウォーキングイベントなどが挙げられる。2つ目は、「トランザクション（人材交流）型」。社員の研修やコンサルティングなど、双方向ではあるが人材交流がメインとなっている。事例としては、SHARE の社員研修（HIV 予防の研修など）、JANIC のコンサルティング（社会貢献事業立ち上げ時の研修や寄付先 NGO 選定の研修など）、CSO ネットワーク（社会貢献ビジネス作りのアドバイス）などが挙げられる。3つ目は、「インテグレーション（事業統合）型」。寄付付き商品の開発や販売、BOP ビジネスなど、事業に統合された関係であり、取り組みへのハードルは高い。関係性の構築があって、進めるステップでもある。事例としては、森永（1 チョコ for 1 スマイル）、ボルビック（1ℓ for 10ℓ）、“LuLuLun” というフェイスマスクの販売会社の妊産婦支援などが挙げられる。

最後に大きな連携を紹介する。例えば、味の素のガーナでの栄養改善プロジェクト。ケア・インターナショナル・ジャパンやプラン・ジャパン、現地の大学などと連携した取組み。他にも、株式会社リコーのセーブ・ザ・チルドレンと連携した、インドでのプロジェクターを使用した教育支援。損保ジャパンの天候インデックス保険。途上国農家の天候不順などによる収入減や被害軽減を目的とした取組みなどがある。このように、日本でも企業と NGO の様々な形の連携が生まれている。

まとめだが、SDGs のゴール 17 にパートナーシップで目標達成とある。複雑化する社会の中で、NGO 一団体、企業一社では解決できない課題がある。NGO と企業、労働組合や国際機関、各国政府・自治体、私たち一人ひとりの市民が協働し、持続可能な社会を共に築いていくことが必要だと感じている。



質問タイム

Q： JANIC の拠点がある東京・関東圏以外でも、積極的に企業と NGO を連携させる取組みはあるか。また、寄付以外にもあるのか。

藤森氏： NGOと企業の連携推進ネットワーク（上記で紹介）が、それに当たる。JANICの強みは、ネットワーク。全国各地にネットワークがあり、企業からの問い合わせに対し、希望に沿うNGOをリストにし紹介している。名古屋市内のNGOに対しても、企業からの寄付をマッチングした事例がある。寄付以外にも、企業でフェアトレード商品を売るなどの企画コーディネートもしている。

Q： 企業の本業を活かした事業とNGOの活動との“現場”でのマッチングについて、新しい流れを作る取り組みなど考えているか。

藤森氏： 上記で紹介した3事例は有名な話。実際にここまで連携するのは、現場での調整などもあり簡単ではない。ただ、新たな好事例を作っていく必要があると考えており、NGOと企業の連携推進ネットワークの次期三か年計画も、新たに「アクション」というキーワードを入れ、学んだことを行動に移す仕組みを作っていきたいと考えている。

Q： NGO企業連携推進ネットワークの中で勉強会を開催されているが、そのメンバーになっているNGOや企業の参加動機は。

藤森氏： 昨年メンバーにアンケートをとった。主な理由は、ネットワークをつくりたい。そして、情報がほしい、ということだった。外部の専門家に登壇いただくため、専門家とのつながりやその知識、最新の情報などを得ていただいている。



第3部 交流会&名刺交換会



企業とNGOの連携の可能性

～グローバルな課題をともに解決するために～

貧困・保健医療・環境破壊・災害などといった社会課題は、グローバルな課題として複雑かつ深刻化しています。グローバルな課題をともに解決するために、企業とNGOがどのように連携したらよいか、すでに実施している連携事例の経験や成果を聞いて、皆さんと模索したいと思います。

日時 **2017年1月20日(金)** 14:00~17:00

会場 JICA中部 なごや地球ひろば(2FセミナールームA)

定員 **80名** 参加費 **2,000円**

対象 NGOの連携を検討している企業の社会貢献担当者及び経営者/
企業との連携を希望するNGOのスタッフ/本テーマに関心が高い学生や研究者、一般市民

第1部 企業×NGOの連携事例紹介



マングローブ植樹支援 ニチバン(株)×(特活)イカオ・アコ

「ニチバン巻心ECOプロジェクト」は、粘着テープの巻心を回収し、資源として再利用するエコ活動です。集まった巻心は古紙回収業者に買い取ってもらいダンボールとして再生。さらにその利益と、巻心の個数に応じたニチバンからの支援金を環境NGO「イカオ・アコ」に寄付してマングローブの植樹・メンテナンスに役立てます。



災害・東北支援 ユニー(株)×認定NPO法人レスキューストックヤード

ユニーが実施する東日本大震災へのドネーション企画として、これまで小学校への楽器や幼稚園・保育園への絵本の寄贈をコラボした他、サークルKサンクスの店頭募金により「きずな号(移動学習室)」「きずなハウス(地域の集いの場・建設中)」を通じて、被災した子どもたちに笑顔と夢を届けています。



食生活改善支援 (株)東海理化×(公財)アジア保健研修所(AHI)

東海理化社員食堂のチャリティー・ヘルシーメニュー。代金のうち10円の寄付金がAHIが行っているフィリピンでの保健や健康増進の事業に充てられます。保健ボランティアを中心に地域をあげた活動です。キーワードは、ヘルシーライフスタイル!社員さんたちが健康的な食事を心がけることが、フィリピンでの健康づくりを応援します。

第2部 他地域(関東圏)での取り組みのご紹介

第3部 交流会&名刺交換会

- 主催:認定NPO法人名古屋NGOセンター
- 共催:認定NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)/NGOと企業の連携推進ネットワーク
- 後援:愛知県、名古屋市、JICA中部、一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所

このシンポジウムは、「連合・愛のキャンパス」
「世界の人びとのためのJICA基金」より
助成を頂いて実施します。

第1部 企業×NGOの連携事例紹介 (14:10~15:50)

マングローブ植樹支援 ニチバン(株)×(特活)イカオ・アコ

ニチバン 独自の粘着・接着技術をベースに、人々の健康や、快適な暮らし、ビジネスシーン、そして産業の発展に貢献する多彩な価値ある製品づくりを行う。

イカオ・アコ フィリピン・ネグロス島でマングローブ林や熱帯高地林の植樹事業を行っている環境NGO。1997年に活動を開始し、これまでに約125万本の植樹を行う。

かたごり まさと
片桐 真人氏 ニチバン(株) 執行役員 経営企画本部長 (兼) 広報宣伝室長
ことら よりひさ
後藤 順久氏 (特活)イカオ・アコ 理事長



植林が終わり、プロジェクトのバナーと一緒に記念撮影

災害・東北支援 ユニー(株)×認定NPO法人レスキューストックヤード

ユニー 衣・食・住・余暇にわたる総合小売業のチェーンストア。各出店地域においてお客様から身近で信頼されるパートナーをめざす。本社は愛知県稲沢市。

レスキューストックヤード 1995年阪神・淡路大震災をきっかけに活動を開始。過去の災害から学んだ教訓を活かし、災害に強いまちづくりのお手伝いを行う。

ちもせ のりこ
百瀬 則子氏 ユニー(株) 執行役員 業務サポート本部 CSR部 部長
くりた のぶゆき
栗田 暢之氏 認定NPO法人レスキューストックヤード 代表理事



移動学び舎「すずな号」披露式

食生活改善支援 (株)東海理化×(公財)アジア保健研修所(AHI)

東海理化 「運転席に座って手が届く」HMI(ヒューマンマシンインターフェース)操作機器を得意とするトヨタ系自動車部品メーカー。本社は愛知県丹羽郡大口町。

AHI 愛知県日進市で、アジア各国の農村部で草の根の人々の健康を守るために活動する現地の保健ワーカーを育成しているNGO。1980年に設立。

みずの にいち
水野 二一氏 (株)東海理化 総務部総括室 ボランティアセンター センター長
はやし
林 かくみ氏 (公財)アジア保健研修所(AHI) 事務局長



ヘルシーライフスタイルフェスタ 元気なお年寄り表彰

第2部 他地域(関東圏)での取り組みのご紹介 (15:50~16:15)

認定NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)

JANIC

日本の国際協力 NGO 団体を正会員とする日本最大のネットワーク型 NGO。持続可能な社会の実現を目指し、NGOだけでなく、政府や企業等とも連携・協働を進めている。NGOと企業の連携推進ネットワーク事務局。

ふじもり み
藤森 みな美氏 認定NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC) 法人連携グループ SDGsコーディネーター

第3部 交流会&名刺交換会 (16:20~16:55)

全体の進行役

やさか つよし
八坂 剛氏 (株)電通テック 名古屋支社 支社次長

まつうら ふみのり
松浦 史典氏 認定NPO法人ホープ・インターナショナル開発機構 ファンドレイザー、
認定NPO法人名古屋NGOセンター理事

お申し込み方法

★受付期間

2016年12月6日(火)13:00~2017年1月18日(水)17:00
※先着順。定員になり次第、締め切らせて頂きます。

★ホームページの場合

名古屋NGOセンターウェブサイト上のフォームに記入の上、送信してください。

★メール・電話・FAXの場合

①お名前(ふりがな)、②ご所属(会社名・団体名等)、③電話番号、
④Eメールアドレス、を明記の上、名古屋NGOセンターまでご連絡下さい。



●会場

JICA中部 なごや地球ひろば

住所:名古屋市中村区平池町4丁目60-7
電話:052-533-0220(代表)

●交通案内

・各線 名古屋駅下車 徒歩13分
・名古屋臨海高速鉄道 あおなみ線
ささしまライブ駅下車 徒歩5分
・近鉄名古屋線 米野駅下車 徒歩10分

認定NPO法人 名古屋NGOセンター

住所:〒460-0004 名古屋市中区新栄町2丁目3番地 YWCAビル7階
TEL&FAX:052-228-8109 (※TEL 火~土曜 13~17時)
E-mail:info@nangoc.org http://www.nangoc.org



認定NPO法人 名古屋NGOセンター

〒460-0004 名古屋市中区新栄町2丁目3番地 YWCAビル7階

TEL&FAX 052-228-8109 (火~土曜 13~17時)

E-mail : info@nangoc.org <http://www.nangoc.org>